

へ3月10日、フジテレビ系放映分

# 竹村健一の世相を斬る

## 産業界の中国熱に警告



竹村健一  
評論家



中嶋嶺雄  
東京外国語大学教授



矢島鈞次  
国際事情研究センター所長

ドルはなぜ強いのか。そして今月のもう一つのテーマは、今や草木もなびく中国ブームだが、その中国を、日本はパートナーとして信頼しきっていいものかどうか。

### なぜドルは高いのか

竹村 おはようございます。竹村健一です。

この番組、もう五、六年やってるわけですけど、最近になるほど、どんどん影響力、大きくなってきたというのか、いろいろな人から見るとか、感想を聞くのが多くなっています。だから、一生懸命ますますやらなあいかにいう気になります。例えばこないだも姫路市へ講演に行ったら、その講演のときに姫路市長がぜひ会いたいというんで、ぼくは時間ないからいたら、会場まで来られてですね、何の話かと思ったら、もう我々の年になると、活字がなかなか読めない。時間が忙しなこともあるし、年齢的にね……。で、この「世相を斬る」がただ一つの情報源なんで、よいうて、非常に有り難い言葉聞いた。

長崎では、梶山先生という病院長がいるんですけども、この人は長崎ではテレビが放送されていないのに、高いアンテナ立てて、熊本のテレビが入るようにして、それをVTRに撮って、病院の職員全員に見せてる、毎週必ず。あるいは佐友銀行の磯田（一郎）会長だとか、トヨタ自動車の会長やら社長が、空港で会ったら、わざわざむこうから来られて、この番組のおかげで、朝はよう、八時から起きるようになりましよとかいうて……。それは日本のマスコミにあんまり出てないことを言ってくれるとか、あるいはこれを見てると世界の動きが分かるとかいうおほめの言葉をいただいてるわけで、今日もいろいろと集めております。

さて、今日は二つの大きなテーマで、お二人の方をお招きしました。矢島鈞次先生、もと東京工大教授で、今は国際事情研究センターというのをやっておられる。それからもう一人、東京外語大の中嶋嶺雄先生。中嶋さんは、中国問題のいちばん権威で、今までも予測が割合よく当たってきたことでご存じだろうと思います。

まずは、今日は、矢島先生が、ドル高の

理由を非常に面白く書いてらっしゃるんで……。それは、今までドル高いうのは、日本の貿易収支が黒字だから、ドル安・円高にならなきゃいかんいうてたのに、大体貿易収支という品物のほうで取り扱ひのおかしさという考え方を書いてらっしゃるね。アメリカの外国為替取引総額のわずか十六％が商業取引、商品取引のシェアで、残り八十四％は資本の移動だ。つまり、たつた十六％が商品なんで、貿易の黒字や赤字やいうとつたて、十六％しかないんだから、そんなんで円高・円安は決まらないと。もつとおカネが、資本がどう動くかということを決まるんだと、こういうことですね。

矢島 そうです。特にこの場合は、一年ないしは、早いものは一日か二日のうちに動くよいうなおカネが大体八十六％、アメリカでは取引されているわけです。そして、これは明らかに金利とか、ドル高とか、そういうもの的背景にしながら……。

竹村 ぼく思うのは、昔はおカネというものは、品物を買ったり売ったりするための一種の副次的なもので、従だつたわけね。

矢島 そうですね。

竹村 今はおカネが独り立ちして、おカネそのものが商売の道具……道具じゃなくて、商売そのものになっているでしょ。

矢島 そうです、そうです。

竹村 おカネを買ったり売ったりする。つまりドルを買ったり売ったりする。そういう面が八十四％だ。商品のほうは、アメリカではたつた十六％しかないということを考えたら、未だに日本のエコノミスト、経済学者やら、これで貿易収支が黒字なのに円高んならんのはおかしい言うてるわな。これ、おかしいわな。

矢島 ええ。そうです。確かに商品で取引をするという、いま竹村さんのおっしゃられたのは、商品の裏付けですから、品物を買って代金を払うおカネが動くだけです。

竹村 それがたつた十六％ですね。

矢島 ええ。あとは、おカネが商品として動くわけですよ。

竹村 それからもう一つ大きな問題は、これも意外に気づいてる人が少ないんだけど、先生おっしゃるカーター大統領のときに、すでに八〇年代プロジェクトというのを考えていたということですね。

矢島 はい。

竹村 強いアメリカをつくるためのね。

矢島 はい。

竹村 それが日本では意外に知られてない。結局は、ドルが高いのはアメリカが強うなったからで、あるいは強くなっただけでなくて、強いと思われるようになったから、実質の面とイメージの面とで二重に強うなったからドルが強うなったというんだけど、そういう裏付けがあつたんですね。

矢島 そうでございます。これは七八年の三月に政界と財界の代表——学界が入つてないところに、またいいところがあるのかも知れませんが、従来型の産業構造から先端技術型の産業構造に、アメリカがリーダーシップを取つて、もう力づくでもいいからやつていくと。それがもうすでに、データを見ていますと、稼働段階に入りました。いま竹村さんのおっしゃつた通信機器を開放するかどうかについていうのは、一つの重要な決め手になるわけです。これは付加価値が大変高いわけです。

竹村 そういうふうなことで強いアメリカをつくるためのね。それから、もう一つ面白い

のは、カーター大統領時代の一九七八年に、これ（通信機器開放）をやっているでしょ。

矢島 そういうことです。

竹村 軍拡の問題でも、レーガンになつてから軍拡始めた始めたと思うてるけど、カーター政権の末期にすでに始めてますね。

矢島 そうです。

竹村 だから、大統領が代わつただけやないんだね。

矢島 はい。

竹村 アメリカでもっと大きな組織があつて、考えていつてるわけですよ。

矢島 そういうことです。ですから、先生ね、そこところが面白いんで、カーター大統領は世間ではバカだバカだ、無能だ無能だと言つてますけれども、むしろ有能な大統領よりも、あのときは無能と一見言われてた大統領が出たほうがよかつたんですね。取り巻きがすべて自由にな……。

竹村 ハハハハハ。

矢島 次の戦略を考えて……。

竹村 そういふ言い方、言えるな。

矢島 レーガンに引き渡すことができたわけですから。

竹村 なるほどね。その結果、グーッとレーガンで、それが余計加速されたからね。

矢島 はい。

竹村 そういつた面には余り日本のエコノミストやらが言わんから、経済ファンダメンタルズとかいうて、貿易収支とか生産性とかばつかりいうとつたからね。

矢島 ああ、そうです（笑）。

竹村 物にとらわれてたために、日本の円安・ドル高をつかめなかつた。

矢島 はい。そういうことです。それで、もう一つ大きい問題は、ちょうどスミソニアン時代に逆戻りしてるわけです。

竹村 ほう。

矢島 一ドルが西ドイツマルクの、あの当時、三・二二二五ですね。もう今はここへきちゃつてるわけです。

竹村 ああ、そうですね。

矢島 そうしますと……。

竹村 これ、面白い警告だね。日本の場合は、そのときは三百八円。今はまだ二百六十円だから。

矢島 そうです。

竹村 先生は、もっと円安になって、三百八

円までいくんじやないかという警告をしていらっしゃるということですね。

矢島 そうです。ですから、この(二百八円から二百六十円)間で非常にブレがあるという事です。

竹村 これはもつと恐ろしい円安の話ですがね。今日はおもう一つのテーマもあるのですが、あたりにおきますが、いずれにしても、一つは、アメリカがほんとに強くなった。それも簡単に、単純にただ強くなったというんでなくて、カーター政権の中ごろから、そういう、強くなるアメリカということを考え

た。その結果、レーガンもそれを推して強くなった。強くなったからドルが強くなった。そうして、その結果はいまヨーロッパの通貨は、一九七一年のニクソン・ショックの直後の七三年の程度の水準にまでドイツマルクなんかでも下がってしまった。日本はまだ下がってない。そうすると、もつと下がる可能性があるという予言ですね。そら、怖いことで、これ以上、そんな……必ずなるとはい

いせんが……。  
矢島 言いません。

## 加速する中国ブーム

竹村 そういうことです。さて、中嶋先生、

中国ブームへいきますが、これは朝日新聞に出たんやけど、「加速する中国ブーム」とかね。ところが、どうも中国でも、中国はあんまり成長しすぎたらいかん思うて、高成長を抑制している。

中嶋 そうですね。

竹村 先生は、今の中国フィーバーに対して批判的でしょ？

中嶋 ま、戒めたほうがいいんじゃないかという、長期的な見通しから申し上げてるんですけどね。

竹村 その理由は……。

中嶋 いま中国は確かに開放経済体制で、経済は国内活性化しますから非常に勢いづいていることは事実なんですけど、どうも見てますと、それは中国社会のいわば必ずしも健全な発展じゃないんですね。つまり、先程、竹村さんおっしゃった、日本はとにかく経済的には非常に力が強いですから、日本の経済力がワーンと中国に出ていくと、中国に対し

てものがすごく影響を行使する。ここにもあるように、中国の国民所得……一人当たりGNPといつてもいいと思いますけど、国民所得の伸びは……。

竹村 これ、ちょっと面白いね。

中嶋 毛沢東時代よりは確かに伸びてますよ。だけど、これ(国民所得)は余りにも今まで低かったわけですから、日本の四十分の一ぐらいですものね。これ(国民所得)、伸びるのは、当然、開放経済。ところが、最近、財界の方々、中国市場を自当てに、テレビなんか売れると。それはそうなんです。今まで、抑えられたものが、日本のテレビが入ってくれば売れるんですけど、この(カラーテレビ)伸びのカーブが急激ですね。

竹村 国民所得の伸びより、カラーテレビの売れ行きの伸びのほうが大きいところ注目してくださいよ。

中嶋 そうそう。

竹村 ズーッといつとるわけ。

中嶋 それは、つまり経済の本当の水準にふさわしくない消費性向が一挙に出てきているということなんです。これが中国経済にとつてもかなり攪乱要因になるし、それから

# 朝鮮半島、38度線の攻防

# 金日成の野望

## 柴田 穂

増刷出来★定価各1400円

全3巻

上 南侵の構図  
 中 粛清の歴史  
 下 望郷の日本人妻



株式会社 **サンケイ出版**  
 東京 ■千代田区麹町6-1-25 ☎102  
 大阪 ■北区梅田2-4-9 ☎530

いま大体十五、六%の工業成長率というの

は、今まで土台が低いわけですから、ちよつ

と政策変えればできるんですけど、それをず

ーつとやってつたら、中国経済は破産しちゃ

いますよね。

竹村 例えば外貨なんかでも、日本から品物

ようけ買ってる外貨なんか足らなくなりす

なあ。今、まあ、二百億ドル足らずだってい

らんだけでも、そんなもんすぐなくなるんじ

やないかい……。

中嶋 そうですね。百五、六十から多く見る

と二百億ドルぐらいになりますけど、十億の

人口持ってますから、このまま技術なり資本

なり導入したり商品を買ってますと、たちま

ちなくなっちゃうだろうと。中国の今の外貨

っていうのは、ものすごい無理な外貨のため

方なんです。

竹村 あ、そう。どういう点？

中嶋 例えば合併企業ありますでしょ。フィ

ティ・ファイティなんです。ところが、

中国側は土地・建物を出資すると、その評価

はものすごく高い値段をつけてくる。つま

り、中国の農村の土地の価格とすれば、中国

のレベルからすればものすごく低いのを、ま

あ銀座並みとはいわないけれども、世界の主

要都市の土地の値段、建物の値段みたいなのを

つけてくるでしょ。

竹村 なるほど。例えば中国側が一億ドル現

物出資、日本側が一億ドル、カネで出資す

る。そうすると、この一億ドルの現物出資の

工場は、実際はその半額とか十分の一ぐらい

しかないのに、一億ドルですというて合併、

五十%ずつにしてると。

中嶋 そうそう。そうですね。それから例え

ば北京に事務所をつくりますね。若い駐在員

も行きますけど、いわば粗末な部屋であつて

も、借料ですか、日本側が借りる代金はもの

すごく高い。それから最近、中国は食糧を輸

出しはじめたっていうんですけど、これは全

体的に見ると、一種の飢饉輸出ですよ。

竹村 ああ。まだ、そんなに余っているわけ

じゃない。

中嶋 中国自身は、一方では食糧自給できな

い。だから、カナダやオーストラリアからコ

ムギやなんか輸入してるわけであつて、そう

いう状況、中国はいろいろ無理をしている

し、その無理をまた、特に日中関係は一種の

コストがかかっているわけで、日本側も我慢

しているわけですね。そういう、みんなが腫物にでも触るような、一種の過保護の甘えの構造の中で中国は外貨をためてきたが、やっぱり今のような拡大経済が続いていくとパンクしてしまふという危険が出てきたので……。

竹村 それで、今は第二次中国フィーバーというんですが、第一次中国フィーバーというのは、華国録さんの主席だったところに十九年計画とかいうて、ものすごいたくさんのプロジェクトを並べた。それで日本がワフッと行った。どうなったか。カネが払えなくなつて、例えば上海の有名な宝山製鉄所なんかでも、よう払わんとかいうて、キャンセルだとかいうてもめたのが、五年ぐらい前ですね。中嶋 そうですね。七〇年代の終わりから八〇年代初頭。

竹村 それを皆さん「思い出すと思うんです。そんなことがもう一度起きるのではと。中嶋 ですから、ここに、やっぱり中国にいま賢い人がいますね。姚依林さんって、日本の方には余りなじみがないかも知れませんが、私も。

竹村 姚副首相ね。  
中嶋 そうそう。陳雲さんという鄧小平さん

と並び称せられるような経済の指導者のもとにいる副首相です。この人は、もうそろそろ引き締めなきやいけないということを最近も日本の代表団に対して言ってるわけですね。竹村 なるほどね。

中嶋 ですから、中国が巨大で大きなマーケットだつていうのは、私は、しばしば万里の長城を見て、非常に古い世紀の文物であるにもかかわらず、その雄大さと現代の中国の大きさとというもの、力というものと重ねあわせちゃうような錯覚と同じように、一種の錯覚なんです。

竹村 それは、矢島先生、ブリヂストンタイヤの石橋（幹一郎）社長かなんかが言ううとつたでしょ。

矢島 はい。大正年代に、中国には四億の民がいると。一人一足ずつ地下たびを置つてくたさつても四億足売れると。いま十億人いるという、あの発想が今日まで……。

中嶋 そうそう。それ、非常に面白い。日本にも、そういう発想があつたでしょ。イギリスの商人にあつたんですよ。ランカシャーの紡績業は、中国の人たちが木綿の上着をイチンチ延ばせば永遠に栄えるだろうと。あるい

はランカシャーがいくら供給しても、中国の一省にも靴下の材料を供給できないだろうと。それで結局、幻想で失敗してますね。中国人は誇り高い民族ですから、欲しいものは欲しいんですけど、最後は自分たちでつくりたい、そういうふうと考えていくと思いますよ。ですから、どうも最近の日本の財界の方々の中国フィーバーを見ていると、そういう歴史の教訓をはたしてどこまで学んでいるかという……。

竹村 あんまり無理すると、例えばそれで電気やら電気冷蔵庫やらいっぱい使いだしたら、電気が要りますね。その電力の供給が、発電所が十分それに追いついてきてなかつたら足りなくなる。だから、停電になんじやないかという話もあるぐらいですね。

中嶋 ですから、かえつて今のようない「それ行け中国」っていうブームは、中国社会がようやくステディにテイクオフしようとしているところに、非常に擾乱要因になって、かえつていろいろ問題を中国社会に起こす。そうすると、そのことはひよつとするとまた、日本が恨みの対象になるってこともあり得る。竹村 逆に逆恨みされるから。

中嶋 そうそう。

矢鳥 それが怖いですね。中国の高級子弟幹部がアメリカやなんか……。

## 本場に中国は信じられるのか

竹村 これ(『中国之春』)は、反中国、反体制派の雑誌なんですけどね。

矢鳥 いや。

竹村 違うの？

矢鳥 ええ。中国の高級幹部の子弟がアメリカやなんか留学してるわけです。そこで、本を出しているわけです。

竹村 だけど、これは明らかに反体制派ですよ。

矢鳥 いや。そうでもないんでね。この中で、こんなことをやってると、今に十億人総倒れなるっていう心配、祖国に対する心配を訴えてるんです。

竹村 それは、そのとおりだけど、中国の現在の体制からすりゃ、腹立つてしょ、こんな。

矢鳥 ああ、そう。

竹村 これを書いた人はつかまるでしょう。

矢鳥 民主化ですからね。

中嶋 民主運動ですからね。

竹村 これは有名な反体制派の雑誌だけど、これは中国ではもちろん読まれないわな。

中嶋 そうですね。

竹村 持ち込みもできない。

中嶋 海外では随分読まれてますね。

矢鳥 はい。

中嶋 ですから、先程も言いましたように、中国は日本に比べて四十分の一の経済力しかないわけだから、そこに日本がひと儲けしよう、あるいは……。

竹村 一人頭、国民総所得というのが、日本の場合、約一万ドル。中国政府の発表で、一昨年ぐらいで二百五十ドルぐらいなんです。中嶋 ということになりますと、どうしても経済の強いものが禁欲し、節度を持っていかないと大変なことになる。日中協力どころか、中国をまた再び危険な方向においやりかねないという不安がありますね。

竹村 だけど、例えばある会社の人に聞いてたら、去年あたりからアメリカへのカラーテレビの輸出が減ってきたんだって。困ったなあと思ってたら、中国へどんどん売れ出して、「おかげでえ」いうてるわけです。

中嶋 そうそう。

竹村 日本は自由主義の国でしょ。個々の企業にしてみりゃ、そんな全体の調整なんか考へてないもんね。

中嶋 皆さん、そう言いますし、現に日本のテレビメーカーの人たち、いま竹村さんがおっしゃったようなことを言うんですけど、一つは、中国は社会主義の国ですし、どういふ国家戦略なり、対中関係の基本的なあり方が必要かってことを考えないと、みんな抜け駆けで中国市場を競い合うってことが、逆に、さっき言ったように問題を起すだけじゃなくて、いろんなコストを払っていかなきやいけない。例えば台湾問題一つとってもそうなんですけど、これは私の立場からすれば、中国自身の内政問題である。我々は等距離であるべきであって、それに介入すべきではないと。ところが、今のような行き方しますと、この問題にしたって、アメリカと違って、日

### お詫び

四月号、「NHKを動かす男」の中で、川竹和夫氏の発言、および高畑昭久氏の人物描写に不適切な部分があり、両氏にご迷惑をおかけしました。お詫びします。

本は台湾には支店も支局も出せない。ところが、アメリカは両方やっつてるでしょ。

竹村 それも覚ええといたら覚ええすなあ。

中嶋 そういうコストを余計高くしちやつて、はたしてそれが全体にいいか。それから中国は、マイクロ・エレクトロニクスとか、先端技術、ハイテクだけをほしがっていますよ。それは富国強兵のために当面は必要なんだけれども、売れるから、中国がほしいからといって、そのまま応ずることがはたして中国のインフラストラクチャーなり、より正当的な意味での近代化促進になるかどうか。ですから、こういう姚依林さんたちのような人たち、いわば縮小均衡型の経済路線で……。竹村 ですから、問題は中国フィーバーに對して、我々がいま警告しようとしているの

最近放映された「世相を斬る」

▼3月3日 「海外駐在日本人の関心」

ゲスト 渡部昇一 中川八洋

▼3月17日 「ゴルバチョフのソ連を読む」

ゲスト 矢島鈞次 新開徹夫他

▼3月24日 「四ビトン座談会」

ゲスト 堺屋太一 谷沢水一

渡部昇一

▼3月31日 「ハイテク日本SOS」

ゲスト 石坂誠一 中島邦雄他

は、一つはかつての毛沢東さんの一派がまだ残って、強いし、その人たちがまた力が強くなったり、あるいは鄧小平さんに、なにかも

組みたいな連中がもう一遍復活してきたら、体制が変わるやないかという問題。それとも一つ、今のように鄧小平さんがおつても、このようなむちゃくちゃな形で少々無理をしながら外貨を使ったり、ガーンと急に伸ばしたら……計画的にいうのがないんだね、中国は。中嶋 そうですね。

竹村 そうすると外貨が足りなくなったりして、第一次中国フィーバーがビューンとしぼんだごとくのが起きるんじゃないかと。

中嶋 それからもう一つは、さっきの姚依林さんとか陳雲さんは、例えば中ソ関係も非常に改善しようと思つてますから、この間の十二月のソ連のアルヒボフ第一副首相が行ったときに、全部それらの人たちが中ソ関係の改善には積極的になつて。それらの人たちは日本の財界に会わないでしょ。例えば陳雲さんに、これほど日中関係の深いつながりがあるんですから、やっぱりどなたか会うべきなんです。それに会いたがらない人が、中ソ関

係にはかなり積極的だつていうことも我々考えておいてもいいでしょうね。

竹村 まあ、日本商工会議所の会頭の五島昇さんも一団を率いて最近行つてきたし、中小企業まで日本が行きそうになつて。それに水を差すわけじゃないけれども、そういうことも考えながら行つてもらいたいですね。

それから最初のこと、一つ言い漏らしたんですが、この間、日本銀行の前総裁の前川（春雄）さんに出てもらつたときに、ボルカー議長の話をしました。ボルカー議長と非常に親しい、言いました。この人ですけども、これを見ると——やっぱ「ビジネスウィーク」ですが——、ボルカー議長の頭ん中には、ドルの問題は「ブア・サード」と書いてある。三番目のあたしまし占めてないと。インフレのような、ほかのこのほうが熱心だ。だから、ドル高のことをあんまり是正しようとかいう気がボルカー議長にあんまりないというふうな記事も出ている。そういう点では、ドル高というのはまだ続くんじやないかという気持ちがあります。

今日はドルの問題と中国問題、二つやっつてみました。どうもありがとうございます。